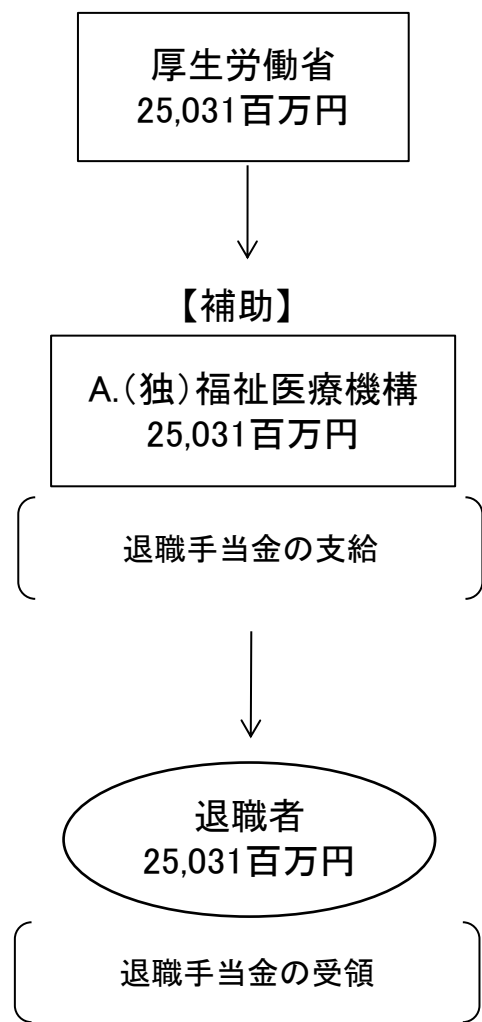


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和36年度		担当課室	福祉基盤課		友藤 智朗		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・社会福祉施設職員等退職手当共済法第18条 ・独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第9号		関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1) ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉施設等を経営する社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員の処遇改善を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当金を支給する制度。社会福祉施設等の経営者が負担する掛金と国及び都道府県の補助金(それぞれ3分の1の負担)を財源として、退職した職員の共済期間等を勘案した退職金を支給するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25,617	21,312	21,312	24,967	25,030	
		補正予算			3,718			
		繰越し等						
		計	25,617	21,312	25,031	24,967	25,030	
		執行額	22,122	21,312	25,031			
	執行率(%)	86.36%	100.00%	100.00%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は社会福祉施設等職員が退職した際に、当該職員の在職期間等に応じた退職手当を適切に支給するものであるため、定量的な成果指標を示すのが困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	退職手当の給付人数		活動実績 (当初見込み)	人	62,717	60,103	72,093 (62,713)	— (71,893)
			算出根拠	24年度実績額(25,031百万円) / 24年度給付人数(72,093人)				
単位当たりコスト	平成24年度実績 347,204円 (円/給付人数)							
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	24,967	25,030	給付人員の増加等による増				
	計	24,967	25,030					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現在、被共済職員数が約70万人おり、毎年6万人を超える支給実績があることから国民のニーズは高いと考えている。 また、本事業は国・都道府県・施設経営者の3者が3分の1ずつを負担することによって成り立っているため、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	福祉サービスを支える人材を確保するために、退職手当金を支給することは必要であり、社会福祉施設職員等退職手当法第18条により、国が補助を行っている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	社会福祉事業に従事する人材を確保し、福祉サービスの安定的な供給を図るという政策目的を達成するため、退手法上、本事業が位置付けられており、この目的を達成する手段として本事業は優先度の高いものと考えている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	退職手当金は法律に基づき算出し、国・都道府県・施設経営者の3者負担により、被共済職員に対し支給している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被共済職員の退職手当金に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始から約50年もの間、福祉医療機構において実施しており、退職者の見込みは過去の実績から算出する等、同機構には本事業実施のためのノウハウが蓄積されており、実効性の高い補助事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りの実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・平成24年度の退職手当の給付人数は前年度と比べ約2割増加しているが、交付要綱に基づき事業終了後に提出される事業実績報告の内容を確認した結果、適切に支給されており、概ね見込みどおりの事業実績をあげている。</p> <p>・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。</p> <p>・上記の他、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられることから、今後も引き続き、適正な事業実施に努めて参りたい。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	443	平成23年	401	平成24年	349

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)福祉医療機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
退職手当給付金	退職した社会福祉施設等職員への退職手当金	25,031			
計		25,031	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	退職手当金支給事業	25,031		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					